

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530532
 研究課題名（和文） 英国都市再生とネイバーフッド・ガバナンス インクルージョンへの新しい意思決定構造
 研究課題名（英文） Urban Regeneration and Neighbourhood Governance in Britain: New Decision-Making Structure toward Inclusion
 研究代表者
 山本 隆 (YAMAMOTO TAKASHI)
 関西学院大学・人間福祉学部・教授
 研究者番号：90200815

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、英国での実地調査や英国研究者を招聘して開催した研究会に基づいて、地域再生におけるネイバーフッド（基礎自治体内の小地域）・ガバナンスの理論を構築し、日英比較の可能性を明らかにした点である。理論と実態の両面から詳細に検証したことにより、わが国におけるネイバーフッド・ガバナンスの先駆的かつ包括的な研究となった。また、英国の大学研究機関と交流しており、今後の国際的な比較研究へ発展させることが可能である。

研究成果の概要（英文）：The study has achieved a remarkable result in developing the theory of neighbourhood governance, and clarifying the comparability of Japanese-British regeneration scheme. Our research has based on fieldwork in neighbourhood areas, and discussion on the subject of neighbourhood regeneration policy and governance theory with the assistance from the British researchers. We have also developed a pioneering and comprehensive study in Japanese local affairs, with examining both theory and reality. Now we further develop the cooperative relationships with Local Governance Research Unit, De Montfort University, and aim to deepen an international comparative study in the future.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：ネイバーフッド，ガバナンス，自治体内分権，地域再生，ソーシャル・インクルージョン

1. 研究開始当初の背景

(1) 1997年発足のブレア労働党政権では、都市部を中心とした基礎自治体内の小地域（ネイバーフッド）を公共サービス供給の主体とすることを狙った地域再生政策が実施されており、その意図と実態の解明が研究開始の動機であった。このネイバーフッドへの権限委譲は、小地域への自治体内分権という視点から考察できるものであった。わが国においても市町村合併により基礎自治体が広域化しており、小地域レベルでの公共サービスの供給という今後の課題とも重なり合うという視点もあった。

(2) また、現代の都市部における新たな社会問題として社会的排除に着目し、この問題への解決策であるソーシャル・インクルージョンと地域再生が、英国ではどのように関連しているのかについて関心を寄せていたことも背景にあった。

2. 研究の目的

(1) 英国の都市部を中心としたネイバーフッドレベルでのガバナンスの実態と理論的枠組みの考察、ネイバーフッドレベルの組織への公共サービスの運営に関する権限委譲の動きと中央政府の意図について検証することを目的とした。

(2) また、ネイバーフッドレベルでの公共サービスの運営に関する意思決定構造において、地域住民の参画がどのレベルまで及んでいるのか、その構造がインクルージョンの機能を発揮しているかを明らかにすることも目的とした。このインクルージョン機能の解明は、わが国の地域福祉における小地域レベルでの意思決定に対して示唆を得ることも企図したものであった。

3. 研究の方法

(1) 毎月研究会を開催し、ネイバーフッド・ガバナンスに関する英国の最新の研究文献や資料を考察した。同時に、日英両国において英国研究者との研究会の機会を設けた。英国の最新事情を聞くだけでなく、理論面に関する意見交換を行った。

(2) さらに、ネイバーフッドレベルでのガバナンスの実態を把握するため渡英し、実地調査を行った。各地のネイバーフッドレベルの組織や関連機関を訪問し、担当者からヒア

リング調査を実施した。都市再生がテーマであるため、ロンドン（大都市部）、レスター（地方中心都市）が実地調査の中心であったが、比較のためにグロスターシャー（農村部）での調査も行った。

4. 研究成果

(1) 本研究の主たる成果は、地域再生におけるネイバーフッド・ガバナンスの理論構築ならびに日英比較の可能性へ展望を開いた点にある。

(2) 毎月研究会を開催し、最新の文献や資料を考察したが、さらに英国から複数の研究者を招聘して研究会を開催した。2009年2月にポーツマス大学名誉教授ノーマン・ジョンソン氏、同年3月にド・モンフォール大学（レスター）ローカル・ガバナンス研究ユニットのリサーチ・フェローのキャサリン・デュロース氏、2010年1月には同ユニットのヴィヴィアン・ラウンズ教授の3名である。ジョンソン氏は地域再生における民間セクターの役割に着目し、特に社会的企業の活動を紹介することで福祉多元主義の内容を豊富化した。デュロース氏は、政府のネイバーフッド政策が後退を始めており、特に雇用面では広域調整（マルチ・エリア協定の展開）が必要になっている実態を紹介した。ラウンズ教授は、ネイバーフッド・ガバナンスは地域民主主義の試金石であるが、サービス領域によってネイバーフッド・ガバナンスの実践が決まり、小地域特有のサービス領域があり、かつその財政負担は住民の意思に依ることを指摘した。総じて研究会では、ネイバーフッド・ガバナンスの理論、労働党政権下での自治体における公民関係の変化、ネイバーフッドレベルにおけるエンパワメント政策の実態、地域再生におけるボランティア・コミュニティー・セクターや社会的企業の役割といった点から活発に意見交換を行った。また、招聘した際にはかならず関西学院大学にて公開講演会を開催しており、研究者間での意見交換にとどまらず、一般市民にも広く成果を公表することに努めた。3回とも多数の一般市民が来場し、講演後の質疑応答では研究者だけでなく一般参加者からも質問が相次ぎ、活発な議論が行われた。なお、ド・モンフォール大学のデュロース氏とラウンズ教授は、2008年度の渡英調査の際に本研究会の調査メンバーを受け入れたことから招聘に発展したものである。

(3) これらの活動により、ネイバーフッド・ガバナンスが、国家（ナショナル）や広域自治体（リージョナル）、基礎自治体（ローカル）の各レベルのガバナンスとどのように相互作用を發揮し、地域再生の実践につながっているかを理論的に明らかにすることができた。この具体的な成果の一つが、研究代表者山本隆の単著『ローカル・ガバナンス—福祉政策と協治の戦略』である。

(4) また、理論構築の成果により、単なる英国研究に終わることなく、わが国でのネイバーフッド・ガバナンスの実践の探究を可能にした。これは、日英比較にとどまらず、ネイバーフッドレベルにおけるガバナンスの多国間での比較研究につながるものである。

(5) ネイバーフッド・ガバナンスや住民参画、インクルージョンの実態については、2007年と2008年の2度の英国調査において、前出のロンドン（ニューハム・バラ）やレスターなどのネイバーフッド組織や関連機関を訪問、担当者からヒアリング調査を行うことで把握した。具体的には、自治体内の小地域の公共サービス供給に関わるネイバーフッド・マネジメント組織、自治体レベルでのサービス供給の意思決定組織である地域戦略パートナーシップ（LSP）、若者の就労や生活支援を行っている団体、地方自治体の行政機関、農村部での小地域レベルの自治機関であるパリッシュ議会などを訪問した。これらの調査の成果は、研究代表者や分担者を中心に主に論文の形でまとめられ、公表することができた。

(6) この実態面について、研究代表者山本隆を中心に研究会メンバーにより、2010年6月から専門雑誌において「ネイバーフッド・ガバナンスと地域再生」（『賃金と社会保障』掲載予定、旬報社）のタイトルで長期連載を開始している。これも本研究の主たる成果の一つである。

(7) 上記のように、地域再生におけるネイバーフッド・ガバナンスを理論と実態の両面から詳細に検証したことにより、本研究はわが国におけるネイバーフッド・ガバナンスの先駆的かつ包括的な研究となったと考える。

(8) 国際的な交流面での成果としては、前出のド・モンフォル大学ローカル・ガバナンス研究ユニットとの関係構築に成功した点があげられる。今後は、同ユニットとの関係を活かしてさらなる研究者の招聘や国際シンポジウムの開催を考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

- ① 山本隆、「介護保険制度の改正は介護サービスを変えるか～地域ケアの構築という視点から」、『月刊 地方自治職員研修 8月号』、査読無、公職研、通巻591号、2009、20-23
- ② 山本隆、「ローカル・ガバナンスと基礎自治体の役割—分権化はさらに近隣地域へ—」、『地方財務』、査読無、ぎょうせい、第650号、2008、1-17
- ③ 山本恵子、「イングランドにおける医療と福祉の財政的連携・統合に関する考察—共同財政とプール予算の比較を通して—」、『日本医療経済学会会報』、査読有、第73号、2008、30-59
- ④ 山本隆、「高齢者福祉と自治体財政」『地方財務』、査読無、ぎょうせい、第639号、2007、30-38
- ⑤ 山本隆、「本格化するイギリスの地域再生・貧困対策」『賃金と社会保障』、査読無、旬報社、1442号、2007、49-53
- ⑥ 山本恵子、「中央—地方関係からみた地方エリア協約（LAA）の考察—イングランドにおける地域再生の取り組みの新展開—」、『日本医療経済学会会報』、査読有、第71号、2007、52-73
- ⑦ 山本恵子、「英国における疑似市場の展開と高齢者福祉政策」、『社会福祉学』、査読有、第82号、2007、3-16

〔学会発表〕（計3件）

- ① 山本隆、「ネイバーフッド・ガバナンスとソーシャル・インクルージョン」、日本社会福祉学会第57回全国大会、2009年10月10日、法政大学
- ② 井岡勉、「基調報告 シンポジウム・テーマ「地域福祉のフロンティア（最前線）—その先駆性・開拓性を問う—：歴史的・国際的視点から」、日本地域福祉学会第22回大会、2008年6月14日、同志社大学
- ③ 井岡勉、「地域福祉運動史の国際比較について—日英比較試論：公民関係の視点から—」、第10回社会事業史学会大会、2008年5月11日、中京大学

〔図書〕（計5件）

- ① 山本隆、「福祉国家の新展開—グローバル化とリージョナリズム」、篠田武司ほか2名編、『グローバル化の現代—現状と課題』第2巻、御茶の水書房、2009、121-148

- ② 山本隆、『ローカル・ガバナンス—福祉政策と協治の戦略』、ミネルヴァ書房、2009、344
- ③ 井岡勉・埋橋孝文、『地域福祉の国際比較—日韓・東アジアモデルの探索と西欧モデルの比較』、現代図書、2009、416
- ④ 井岡勉監修、牧里毎治・山本隆編、『住民主体の地域福祉理論—理論と実践』、法律文化社、2008、326
- ⑤ 山本隆・難波利光・森裕亮編、『ローカルガバナンスと現代行財政』、ミネルヴァ書房、2008、207

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 隆 (YAMAMOTO TAKASHI)
関西学院大学・人間福祉学部・教授
研究者番号：90200815

(2) 研究分担者

山本 恵子 (YAMAMOTO KEIKO)
帝塚山大学・心理福祉学部・教授
研究者番号：20309503
(H20→H21:連携研究者)

井岡 勉 (IOKA TSUTOMU)
同志社大学・名誉教授
研究者番号：80066240
(H20→H21:連携研究者)

青木 郁夫 (AOKI IKUO)
阪南大学・経済学部・教授
研究者番号：80184026
(H20→H21:連携研究者)

(3) 連携研究者

()

研究者番号：